まちづくり タウンミーティング with Youth



~再開発はどうなっているの? 駅周辺はこうあってほしい!~



令和6年3月23日(土) 午後1時30分~ キョウワグループ・テルサホール 3階 あぶくま

まちづくりタウンミーティング

【スケジュール】

13:30 開会

~ 事業説明 ~

14:00~ 各グループに分かれてワークショップ 開始 あづま(A·B)、しのぶ(C·D)

15:20~ 全体発表(3階 あぶくま)

15:40 閉会

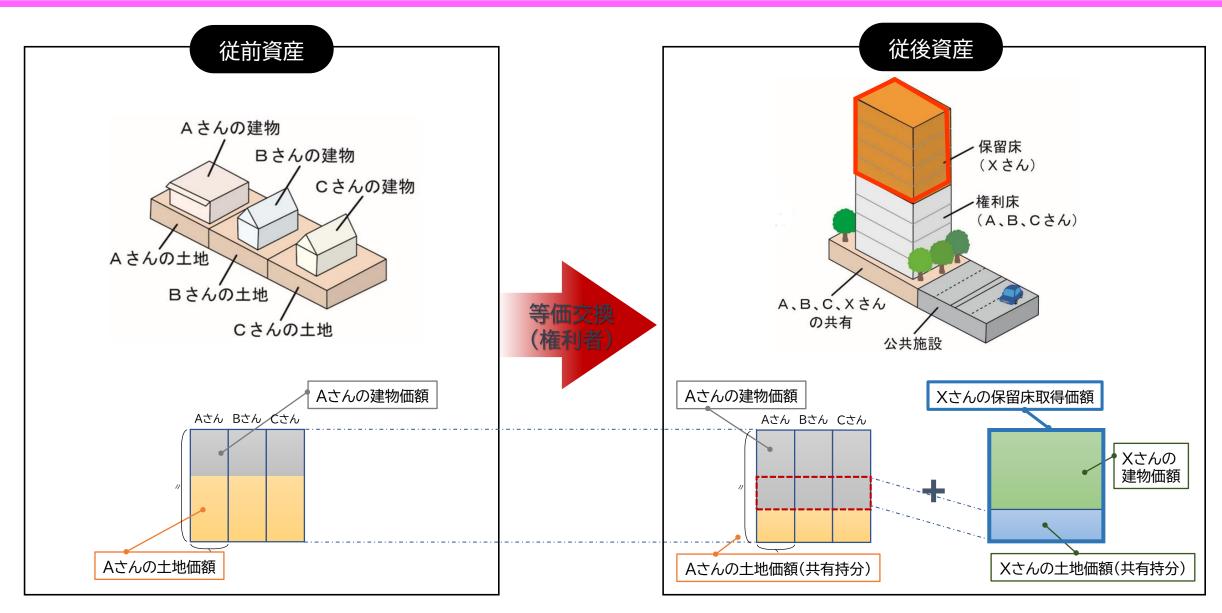
【ご説明する内容】

1. 再開発ってな~に?

 $(P2\sim6)$

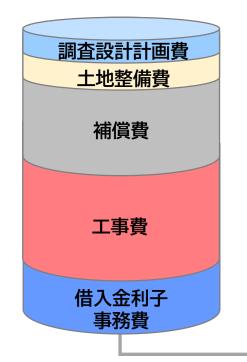
- 2. 東口再開発を取り巻いている状況 (P7~14)
- 3. 再開発の中の公共施設の見直し案 (P15~20)
- 4. 駅周辺などの取り組み

 $(P21\sim27)$



等価交換とは、具体的には、権利者の『従前資産の価額=従後資産の価額』









- 再開発事業の事業費は、「保留床処分金」「補助金」で賄われる。
- 権利者の持出しはなく、銀行からの借入れ等により資金を調達する必要はない(上図の「借入金利子」は、つな ぎ資金の借入れによるもの)。

※権利者は、土地の権利の一部を保留床取得者に譲渡するかわりに権利床を取得する。



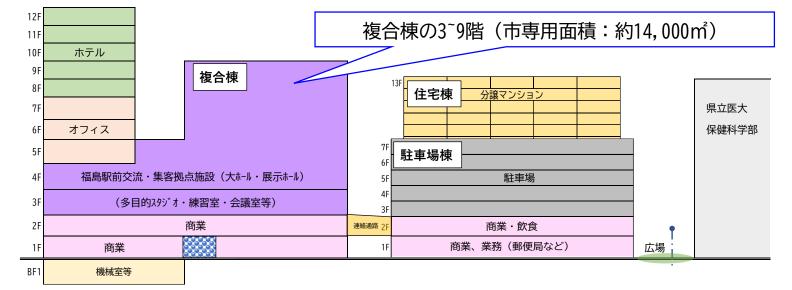
施設概要

【R4.5月時点】

構成	機能
大ホール・展示ホール	大ホール時…1,500席程度 展示ホール時…ロビー・ホワイエ含め3,000㎡程度 大ホール・展示ホール併用…800席程度、2,300㎡程度 ⇒ 最大3,000人規模の催事が可能
多目的スタジオ	300㎡程度
練習スタジオ	20~40㎡程度を2室
会議室(大・中・小)	大・中・小会議室



※大ホールのイメージ





※イメージパース

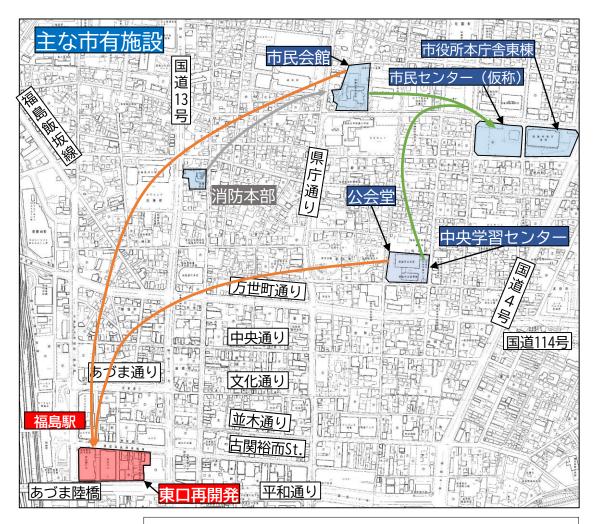
市民会館・公会堂・消防本部など 市民にとって重要な施設が耐震性不足や老朽化

(コンベンション機能等について、建替え等のプロジェクトを単独で検討するのではなく)賑わい創出や交流人口拡大の観点から駅前に(福島市中心市街地将来ビジョンに関する提言書)

人口が減少するなか、将来にわたり持続可能な量と質に転換するとともに、交流人口拡大や市民の利便性向上のため中心市街地に再編を(福島市公共施設の戦略的再編整備に関する提言書)

中心市街地が県都にふさわしい魅力的な広域拠点となるよう、 本市集客施設の中核である市民会館・公会堂に替わる施設を 福島駅東口に整備

再開発で整備される民間施設との連携を図りながら、 この施設を核として人の流れをつくってエリアの価値を高め、 周辺への民間投資を呼び込み、賑わいをつくっていく

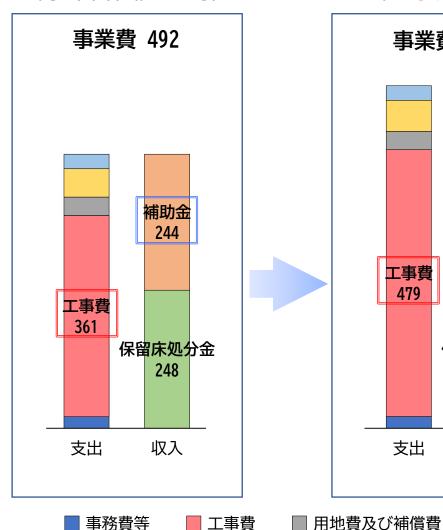


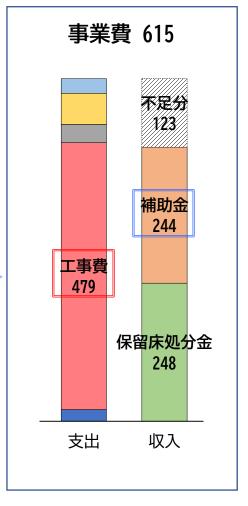
市民会館の一部機能+公会堂→東口再開発 中央学習センター+市民会館の一部機能→市民センター(仮称) 消防本部→市民会館 ※消防は現位置建替え不可(業務継続のため)

(単位:億円)

R 4.6月時点 (事業計画認可時) R 5.6月時点 (工事費高騰)







土地整備費

使用資材の変更 ▲17億円 施設計画の再調整 ▲8億円 補助金の増※ +47億円 (R5.6月全員協議会後の検討) ※工事費増に応じた補助金の上乗せ、

新たな補助金の導入

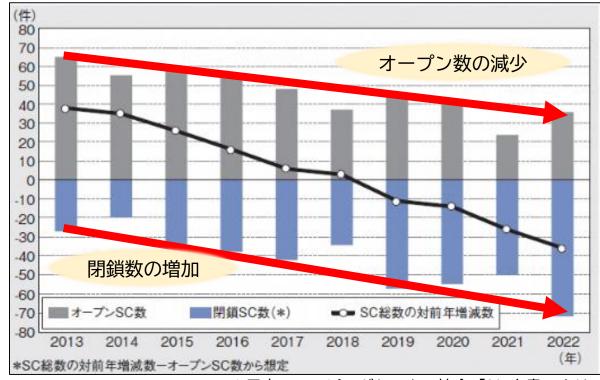
■調査·設計·計画費



①不動産市況について【商業】

- ■全国的な業種・業態の変化
- 直近約10年間のテナント業種別の販売額は、比較 的賃料の安い郊外に多いドラッグストアや食品 スーパー、家電量販店の伸びが大きく、<mark>衣料品店</mark> や百貨店の落ち込みが大きい。
- 全国的に、大型商業施設(ショッピングセンター)の数は2018年をピークに減少に転じており、 閉鎖店舗数は拡大基調が続いている。EC(eコマース)市場の拡大や人口減少、高齢化等により 実店舗が過剰になっていることが要因とみられる。
- ■全国的な店舗運営のコスト増加
- 昨今の水道光熱費の高騰や人件費の高騰により、 店舗運営にかかるコストが全国的に増大している。

ショッピングセンターのオープン数・閉鎖数の推移(全国)



▲日本ショッピングセンター協会「SC 白書」より

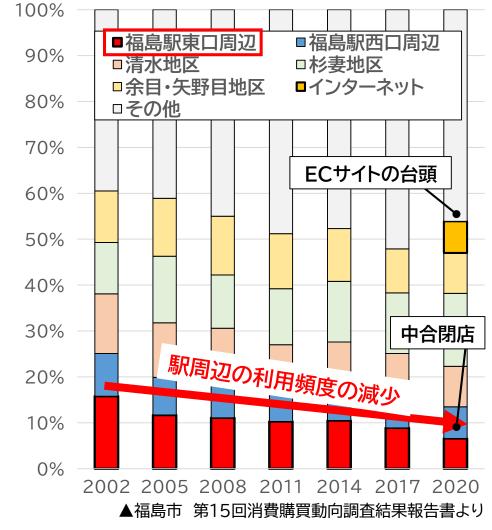
大型商業施設を取り巻く事業環境は全国的に悪化しており、適正な施設ボリュームは縮小している。

①不動産市況について【商業】

- ■福島市における商圏の変化
- 利用頻度の高い買い物場所について、2000年代初頭は福島駅東口周辺が上位に上がっていたが、以降、主要な商圏が南福島・北信地区等をはじめとした郊外や、仙台市・郡山市等の市外に移行し、コロナ禍も相まってEC(eコマース)サイトも台頭したことから、福島駅前の競争力は相対的に弱まっている。
- さらに、市民の自動車利用が多いこともあり、ロードサイドに 店舗が集積する傾向が年々強まっている。

近年、福島市における商圏は駅前から郊外やEC(eコマース)に移行している。

福島市における商圏の推移



①不動産市況について【ホテル】

■コロナショックによる市場への打撃

コロナにより大きな打撃を受けたホテル市場は、コロナ禍の収束に伴い回復しつつあるが、とりわけ<mark>福島県にお</mark> けるホテル需要の回復は遅れている状況にある。福島市内においては宿泊者数、稼働率ともに一定の回復が見ら れるものの、まだなおホテル事業者の取り組み姿勢は慎重な傾向。

宿泊者数

	2023年平均(人)	2019年平均(人)	2019年比
全国	47,552,594	45,269,657	5%
福島県	816,424	955,320	-15%
宮城県	804,046	869,858	-8%
山形県	371,302	449,527	-17%
秋田県	244,917	300,002	-18%
岩手県	474,006	494,959	-4%
青森県	365,629	374,947	-2%
参考:福島市	61,659	64,034	-4%

▲観光庁観光統計 宿泊旅行統計調査 より抜粋

2023年と、コロナ禍前の延べ宿泊者数の比較。 全国平均ではプラスに転じた中、福島県は-15%と、 回復が鈍い。

【参考】福島市における宿泊者数の2019年比は-4%

客室の稼働率

	稼働率	全国順位		
全国	60.0%	_		
福島県	44.9%	44位/47位		
宮城県	64.0%	9位/47位		
山形県	50.8%	34位/47位		
秋田県	55.8%	26位/47位		
岩手県	59.0%	14位/47位		
青森県	64.4%	8位/47位		
参考:福島市	71.3%	_		

▲観光庁観光統計 宿泊旅行統計調査 より抜粋

2023年9月におけるホテル稼働率と、全国順位。 全国的にみても稼働率が低い状況。

【参考】福島市における同月の稼働率は71.3%

①不動産市況について【ホテル】

■物価高騰によるホテルへの投資控え

昨今の物価高騰により、ホテルの建築コストや、運営に必要な諸費用が高騰し、<mark>全国的にホテル事業者や</mark> デベロッパーがホテルの新規投資に対して慎重な傾向にある。

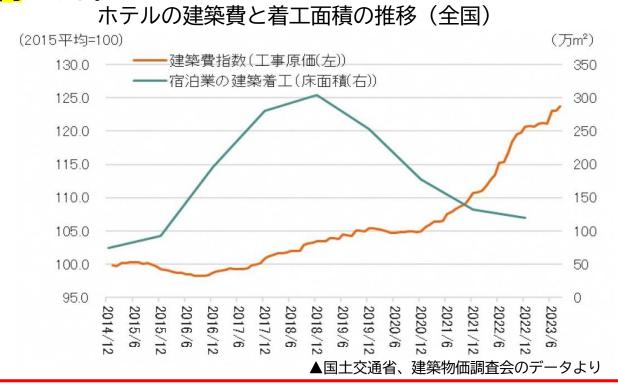
• ホテル建築コスト

ホテルの建築費は年々高騰しており、特に2020年以降の値上がりが著しい。これに呼応して、宿泊業の建築着工面積は減少しており、ホテルの収支計画が厳しくなっていることが見て取れる。(右図参照)

• 運営コスト

人件費や水光熱費、食材費等の高騰も、ホテルの経営を 圧迫している。

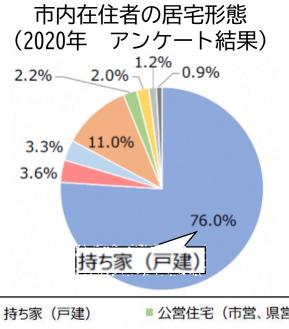
とりわけ人件費の高騰に関しては、コロナ禍に従業員を 削減したことで現在人手不足に陥っており、人材確保の ために賃上げせざるをえないことも、大きな要因となっ ている。

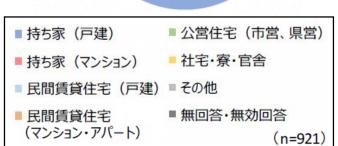


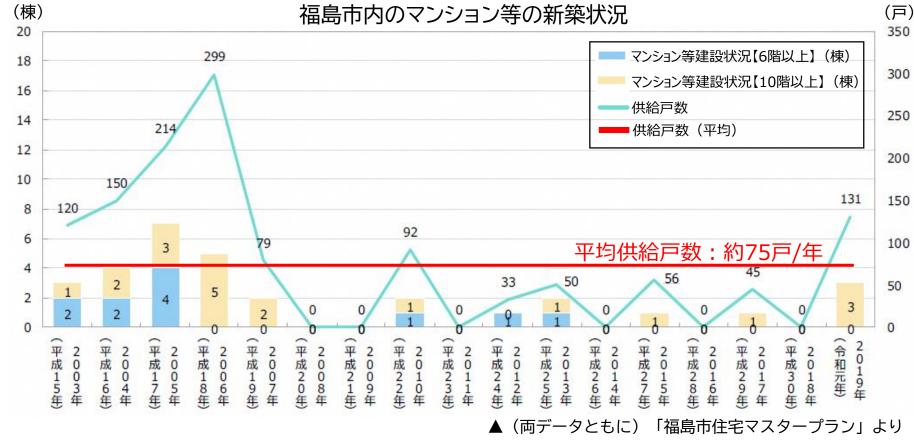
コロナ禍や物価高騰による収益性の悪化の影響から、ホテル事業者が新規投資に対して慎重な傾向にある。

①不動産市況について【分譲マンション】

市内在住者の居宅形態から、福島市民の戸建て志向が強いことが伺える。そうした状況のなかで、分譲 マンションについては、福島市内において年間に平均75戸程度供給されている状況であり、市民の志向 (需要)に合わせた供給であることが観てとれる。







②市況を踏まえた取組の経過・状況

【商業】

(1)検討経緯

- ・コロナ以前から、当地区含む地方の百貨店 業態は経営の継続が困難な状況。
- ・商業事業者による床の一括借り上げを前提 に複数事業者と交渉。

事業全体の成立の目途が立つ

(2)環境の変化による影響

- 購買エリアの変化(駅前から郊外ロードサ イドへ)
- 生活様式の変化(ECサイトの普及)
- ・消費動向の変化(モノ消費からコト消費へ)
- ・工事費高騰による事業者のコスト増

■現在の状況

• コロナ禍以降、商業事業者を通じてアプローチし たテナント100社以上から、「東北では仙台以外 は商圏にならない」という回答が多々あった。

参考:百貨店、ショッピングセンター、アパレル、生活 雑貨店、家電量販店、スーパー、都市型ホームセ ンター、ドラッグストア等

- マーケットを再度分析し、福島駅前における商業 施設の適正ボリュームは縮小と判断。
- ・工事費高騰に見合う賃料にしなければランニング 収支の成立が困難。そのため、一部コストをオー ナーが負担して賃料を下げる必要がある。
- ・身の丈に合った規模と市場のバランスを考えた構 成を検討するとともに、床の一括借り上げ方式を 取り止め、現在複数テナントと交渉中。

②市況を踏まえた取組の経過・状況

【ホテル】

- (1)検討経緯
 - シティグレードのホテル運営会社複数社に声を掛け、交渉を続けてきた。

事業全体の成立の目途が立つ

- (2)環境の変化による影響
 - ・コロナショックによる市場への打撃(宿泊客数・稼働率ともに他県より回復が遅れている)
 - ・物価高騰によるホテルへの投資控え(建築コストや人員不足、水光熱費等の運営コスト増加による)

■現在の状況

物価高騰により建設費や維持費が高騰しており、オーナー側・ホテル側共に経済条件が厳しい状況にある。現在その状況を打開するため、さまざまな角度から検討と交渉を継続している。

【分譲マンション】

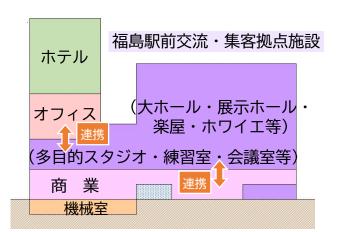
- ■現在の状況
 - ・市況を鑑み、再開発敷地南東に約100戸のマンションを計画。現状、大きな計画変更の予定はない。

現計画

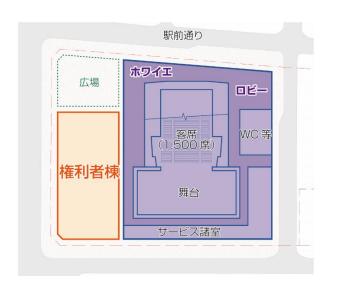
平面図

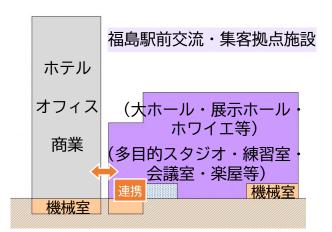
断面図

駅前通り
R (1.500 席)
WC等
サービス諸室



分棟化 (権利者棟+公共棟)





複合棟の分棟化の検討結果

- (1)市施設の設計が窮屈となり、 使い勝手が悪くなる。【ロ ビー・ホワイエ(ホールとの 一体活用を想定)が十分に確 保できないなど】
- (2)テナント誘致の目途が立ち、 権利者棟の構成を決めなけれ ば、再開発事業として成立す るか確認できず、資金[※]調達 ができない(市施設のみ先行 着手できない)※つなぎ資金
- (3)共用部分の経費分担の軽減、 ランニング収支の改善に一定 の効果が見込まれる。

分棟化及びダウンサイジングを行う場合の、権利者床に関する検討経過、課題、対応策は以下の通り。



□現計画の課題

- ・工事費高騰によりVECDし ても収支均衡は困難
- ・物価高騰により維持費も増加、 さらには不動産市況の悪化を 受けテナント交渉が難航
- ⇒事業維持が困難な見通し

□分棟による効果と課題

<効果>

・分棟化により床面積の効率化 ⇒工事費の抑制効果あり



<課題>

- ・保有する床面積の減少に伴い 賃料収入が減少
- ⇒事業継続性の懸念残る



□残る課題への対応 (ダウンサイジング)

- ・賃料収入の確保のため、需要の見 込まれる(収入の見込まれる)用途 割合を見直す
- ・地方の一般的な不動産利回り(5 ~7%)を下回る水準だが、物価 高騰により増加した費用への対応 のため、維持可能な水準で計画



分棟化+ダウンサイジングにより、事業収支、権利変換、事業の継続性について一定の目途が立つ可能性が高い。

分棟化+ダウンサイジング案について

- ◆ 分棟案の検討結果を踏まえ、分棟案をベースに、規模、機能等の見直しを検討。
 - ① 権利者棟の規模等の見直しを検討
 - ② 公共棟部分の敷地の中でどのような市施設を整備すべきか、という観点から 劇場ホール単独案、コンベンションホール単独案を検討。

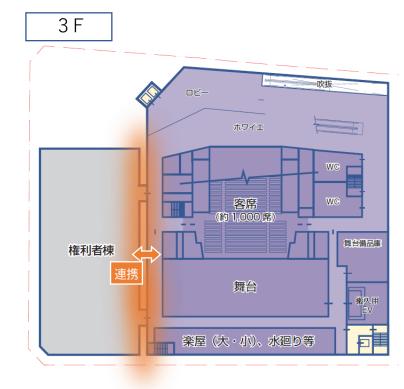
東口再開発について

~これまでの検討概要(分棟化+ダウンサイジング-A案)~ -18-

劇場ホール単独(約1,000席)







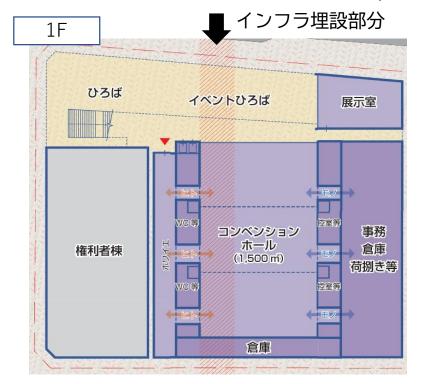
[メリット]

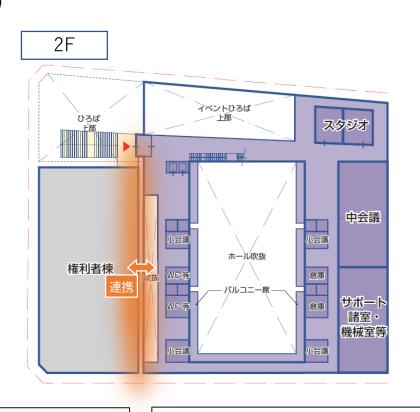
- ・劇場ホールとして必要な広さの舞台と、舞台設備(幕類、照明、 映像等)を整備できる
- ・舞台設備に音響反射板を導入するなどし、音楽や演劇などの各 催事に適した音響性能(残響時間等)を確保できる
- ・段床の固定席のため、ステージが見やすい

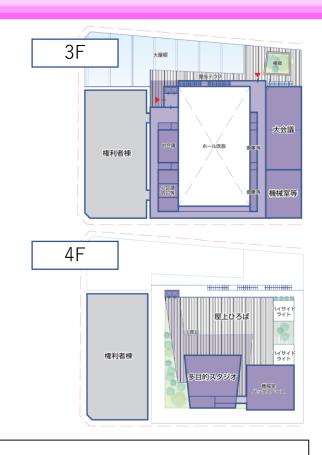
[デメリット]

- ・1階に構造物をつくれないエリア(インフラ埋設箇所)がある ため、ホールを1階に配置できない
- ・ホールが上層階にあるため、搬出入や人の移動の負担が大きい
- ・ホールと屋外(駅前通り・広場)のつながりが希薄
- ・ホールの分割利用ができない → 多用途な使い方が困難
- ・ホールの構造が複雑なため、工事費が高額

コンベンションホール単独案(約1,500㎡)







[メリット]

- ・舞台装置等が不要なため、構造物をつくれないエリア (インフラ埋設箇所)を避けながら1階にホールを配置できる
- ・ホールが1階にあるため、搬出入や人の移動が容易
- ・ホールと屋外(駅前通り・広場)の一体利用が可能
- ・ホールの分割利用が可能
- ・ホールの構造がシンプルなため工事費を抑制できる
- ・A案より設計・工事期間等が短縮され、1年程度開館が早まる

[デメリット]

- ・常設の舞台等は整備しないため、ステージ等は主催者の持ち込 み設置が必要
- ・音響反射板などの舞台設備がないため、クラシック音楽(生 音) 等にふさわしい音響性能 (残響時間等) は確保が困難
- ・段床の座席でないため、奥の人はステージが見えにくい(移動 観覧席やモニター等での対処は可能)

【分棟化+ダウンサイジング(案)の課題】

- ◆ 再開発事業の収支を成り立たせるため、コンベンションホールか劇場ホールのいず れか一方のみを整備することとすべきか。
- ◆ 劇場ホール・コンベンションホールいずれか一方を先行整備する場合、もう一方の 機能をどのようにすべきか。(確保するか否か、確保するならどのように、など)

風格ある県都を目指すまちづくり構想

~福島市中心市街地における将来ビジョン及び公共施設の戦略的再編整備に関する方向性~



【福島駅前周辺エリア】

東口再開発

- ➡高次の都市機能の集積・強化
- →商業機能、業務機能、宿泊機能、居住機能、コンベンション機能などの整備

コンベンション施設

- →公会堂機能、市民会館の一部機能を 統合化
- →コンベンション機能の強化

ふくしまの顔づくり・賑わいの形成

➡西口大庇の整備や西口エールビジョン、東口デジタルサイネージの設置、シティ・ドレッシング事業により賑わいを形成

新東西自由通路

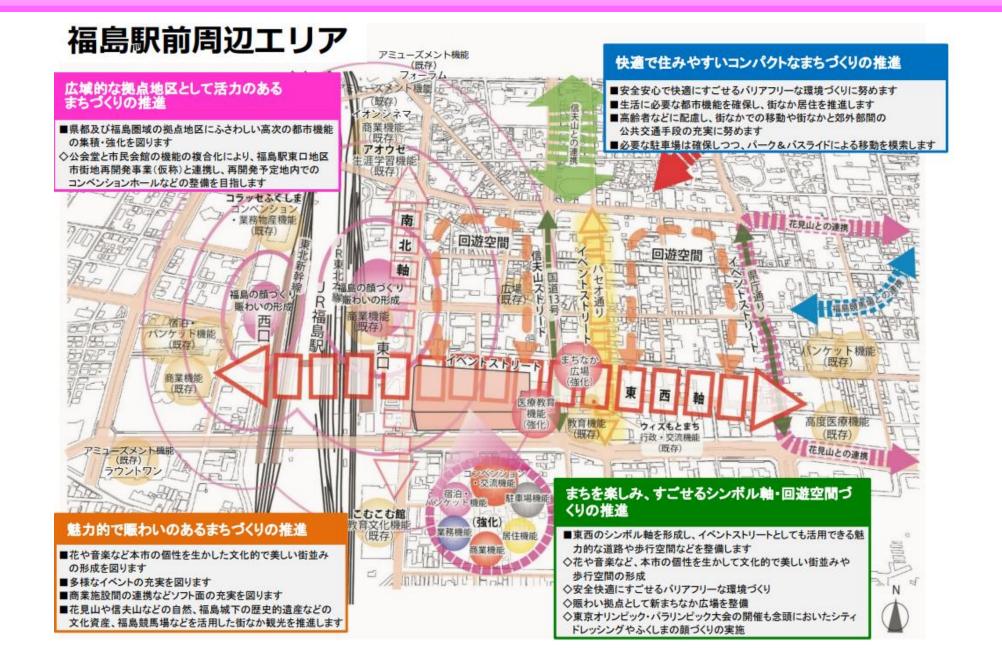
→検討課題を踏まえた中長期的な調査 研究

図書館本館

→基本的な方向性やコンセプト、適 地、複合化等の検討

サッカースタジアム

→検討課題を踏まえた中長期的な調査 研究



風格ある県都を目指すまちづくりとまちなかのこれまでの取組

-23-











街なかの新しい動き















空き店舗の活用

- ・街なか再生リノベーション支援
- ・街なか空き店舗出店支援

R5年度**46件**がまちなかへ 出店!!

●業種別

業種	件数
飲食	27
美容	10
小売	4
サービス	2
デザイン	1
医療	1
Webサービス開発	1
合計	46

●地域別

町名	件数
置賜町	18
栄町	7
大町	6
本町	6
新町	5
万世町	4
合計	46

風格ある県都を目指すまちづくりとまちなかのこれまでの取組

-24-

○拠点施設の整備



(仮称)市民センターイメージ



まちなか広場 西口エールビジョン

○店舗や人が集まる仕掛け



空き店舗 リノベーション



多文化共生センター ユイバース



ももりんシェアサイクル



メロディバス

〇イベント等による賑わい創出



まちなかテーマパーク

軽トラ市

○福島らしい文化の香り

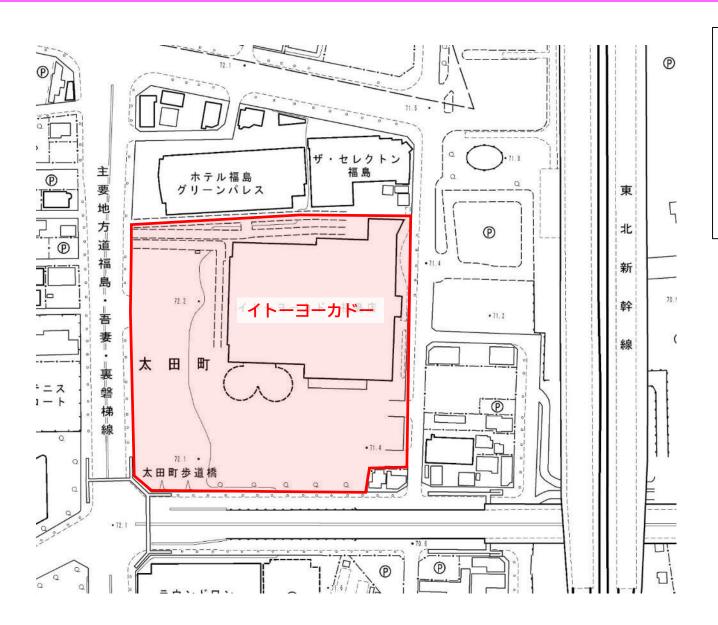


まちなか音楽祭



パセオ通りバリアフリー化

西口の商業施設について



土地建物所有者:ヒューリック㈱(東京都中央区日本橋)

建築年次 : 1985年(築39年)

構造階数 :鉄筋コンクリート造3階建て

土地面積 : 約24,400㎡

延べ面積 :約20,000㎡ (店舗11,373㎡)

建築面積 : 約7,800㎡

立体駐車場:約340台、平面駐車場:410台

用途地域 :商業地域、準防火地域

指定容積率:500%、指定建蔽率:80%(地区計画あり)



東西自由通路の概要

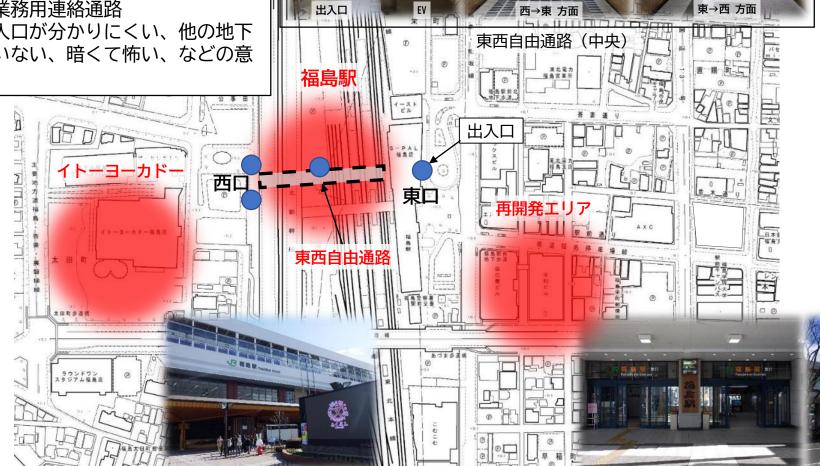
延 長:189m 幅 員:3.5~6.5m

中央口1箇所 西口2箇所 供用日:昭和56年5月6日 ※中央□⇒H17.7供用 風格ある県都構想において中長期的な位置付け

·元はJR(国鉄)の業務用連絡通路

・利用者からは、出入口が分かりにくい、他の地下 通路とつながっていない、暗くて怖い、などの意 見がある







東西自由通路(駅東口側)

東西自由通路(駅西口側)

西口駅舎

東口駅舎

-27-

J R 豊橋駅【豊橋市】



JR松本駅【松本市】



J R西広島駅【広島市】









※東北各県庁所在都市は、橋上での東西自由通路が整備済み

【これまでの取組】

令和6年2月 2日 市議会説明会・市議会全員協議会

令和6年2月 8日 第1回 福島駅周辺まちづくり検討会

メンバー/学識経験者、経済・まちづくり・文化・西口生活等の関係者、 学生等若い世代の方々などで構成

令和6年2月17日 駅周辺タウンミーティング

※出前講座も随時実施

令和6年2月28日 第2回 福島駅周辺まちづくり検討会

ご清聴ありがとうございました

続いて、グループに分かれて 意見交換を行います。

ワークシート右上のアルファベットを確認してください。

係員がご案内しますので、しばしお待ちください。

